

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和7年8月22日	担当部署	農林水産部 農政課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和7年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 大島農業振興公社		
代表者	理事長 丸山 晴己		
	☒ 常勤 ☐ 非常勤	☒ プロパー ☐ 市兼務 ☐ その他	
所在地	新潟県上越市大島区牛ヶ鼻 2649 番地		
設立年月日	平成6年3月7日		
基本金	51,000 千円	市出捐割合	98.0%
設立目的	上越市大島区の区域における農業の担い手の育成、農作業の支援等を行うことにより、中山間地域の農業生産の維持及び向上並びに農地の効率的利用を図り、もって、大島区の区域の農業振興に寄与する。		
主な事業	(1) 農業の担い手の育成に関する事業 (2) 農作業の支援に関する事業 (3) 農用地の保全に関する事業 (4) 前3号に掲げる事業に関する情報の収集及び提供に関する事業 (5) 農地の有効利用及び効率的な使用を促す農地の貸し借り等権利調整に関する事業 (6) 技術習得等を目的とした研修等事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	5	6	6	0	0
監事	0	2	2	2	0	0
計	1	7	8	8	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	3	3	0
その他	2	2	0
計	5	5	0

5 事業実績（概要）

【令和6年度の経営状況】

経常収益は、米価の上昇と大雪による収益事業（除雪作業）の増収により、前年度と比較して13,457千円増の70,145千円となりました。

経常費用は、プール育苗を導入したことによる資材費が発生したほか、燃料や資材の価格高騰、大雪による温室ハウス維持に係る燃料費の増大等により、前年度と比較して5,707千円増の66,911千円となりました。

全体収支としては、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額の合計5,405千円の黒字であり、正味財産期末残高は83,174千円となりました。

【令和6年度の主な取組】

○農作業支援事業

・基幹農作業受託事業

小規模・高齢農業者を支援し荒廃農地の発生を防止するため、農作業を受託しました。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
耕 う ん	3.6 ha	4.6 ha	2.1 ha
代 か き	5.7 ha	4.9 ha	3.7 ha
田 植	3.3 ha	2.3 ha	3.4 ha
刈 取	7.3 ha	6.4 ha	6.0 ha
合計（延べ面積）	19.9 ha	18.2 ha	15.2 ha

・地域農業活性化事業

担い手への農地集積を推進するとともに、受け手がない農地の管理耕作を行いました。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借 入 面 積	12.2 ha	12.9 ha	12.9 ha
公社耕作面積 （うち水稲作付面積）	11.8 ha (11.8 ha)	12.5 ha (12.5 ha)	12.7 ha (12.7 ha)
水稲収穫量 （10a 当たり収量）	57.0t (8.1 俵)	67.8t (9.0 俵)	57.5t (7.5 俵)

○園芸事業

周辺畑地の有効活用と地域に根付いた振興を目標に、自然薯栽培に取り組み、今後、安定した生産に繋がるよう取り組みます。

長年、園芸部門を担当してきた職員が令和5年度をもって退職したことに伴う人手不足に起因し、園芸品目については、自然薯を除き令和6年度以降は休止しています。

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
売上高 合計	5,547 千円	5,794 千円	1,181 千円
花苗（一般卸・J A出荷）	1,315 千円	1,290 千円	185 千円
花苗（公共花壇）	3,139 千円	3,105 千円	—
自然薯	751 千円	1,024 千円	149 千円
アスパラガス	25 千円	—	—
ネギ	144 千円	—	—
白菜	173 千円	307 千円	—
白小豆	—	68 千円	—
施設貸付	—	—	847 千円

※花苗（公共花壇）には、植栽管理受託収益は含めていない。

○地域マネジメント組織への支援

集落を超えて地域の課題に取り組む組織（中山間地域等直接支払交付金：広域協定（大島区農業振興会）、多面的機能支払交付金：9 組織）を支援しました。

6 財務状況（税込）

（単位：千円）

項 目		令和4年度 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	令和5年度 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	令和6年度 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	経常収益	53,809	56,688	70,145
	基本財産運用益	1	1	12
	特定資産運用益	0	0	0
	受取会費	0	0	0
	事業収益	41,943	43,261	61,998
	受取補助金等	11,098	12,305	7,114
	その他経常収益	767	1,121	1,021
	経常費用	58,522	61,204	66,911
	事業費	56,701	58,678	64,110
	管理費	1,821	2,526	2,801
	当期経常増減額	△4,713	△4,517	3,234
	経常外収益	1,705	500	2,491
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	1,705	500	2,491
	税引前当期一般正味財産増減額	△3,008	△4,017	5,726
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△3,008	△4,017	5,726
	一般正味財産期首残高	33,155	30,147	26,131
	一般正味財産期末残高	30,147	26,131	31,856
貸借対照表	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	△332	△320	△320
	指定正味財産期首残高	52,291	51,959	51,638
	指定正味財産期末残高	51,959	51,638	51,318
	正味財産期末残高	82,106	77,769	83,174
項 目		令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
貸借対照表	資 産	97,304	94,648	97,432
	負 債	15,198	16,879	14,257
	正味財産	82,106	77,769	83,174
	指定正味財産	51,959	51,638	51,318
	一般正味財産	30,147	26,131	31,856

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内 訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①	除雪作業委託	11,152	8,553	21,094	
②	公共花壇等管理運営業務委託	4,852	4,617	0	
	（うち花苗生産）	(3,139)	(3,105)	0	
	（うち植栽管理）	(1,713)	(1,512)	0	
計		16,004	13,170	21,094	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内 訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①	補助金（助成金）	5,060	6,416	5,970	
	運営費補助金	3,810	4,500	4,500	赤字の翌年度に交付
	中山間地域等直接支払交付金	1,038	1,316	1,470	個別協定分と集落協定の個人配分を合算
	農業経営所得安定対策緊急助成事業補助金	112	0	0	
	エネルギー価格高騰支援金	100	400	0	
	農業経営継続支援金	0	200	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
計		5,060	6,416	5,970	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額（税込）

（単位：千円）

内 訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①	水田活用の直接支払交付金	5,170	5,266	0	国
②	収入減少影響緩和交付金	355	0	324	国
③	肥料高騰緩和対策助成金	181	3	0	J A
④	雇用就農資金	0	300	500	国
計		5,706	5,569	824	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

設立当初の基本理念及び定款に定める目的に基づく事業展開を行い、また、公社自身の経営の健全化に向けた努力を継続しながら、関係機関・団体と連携し、地域農業を支える公社機能の充実に努めます。園芸については、引き続き、温室ハウスの活用方法を含め、検討を行います。

項 目	令和 7 年度計画	令和 6 年度実績
農作業支援事業（農作業受託事業）	8.6 ha	15.2 ha
地域農業活性化事業（管理耕作分）	16.0 ha	12.7 ha
園芸事業	990 千円	1,181 千円
花苗（一般卸・J A出荷）	0 千円	185 千円
花苗（公共花壇）	0 千円	0 千円
公共花壇植栽管理	0 千円	0 千円
自然薯	240 千円	149 千円
白菜	0 千円	0 千円
白小豆	0 千円	0 千円
施設貸付	750 千円	847 千円
マネジメント事業	2,159 千円	2,732 千円

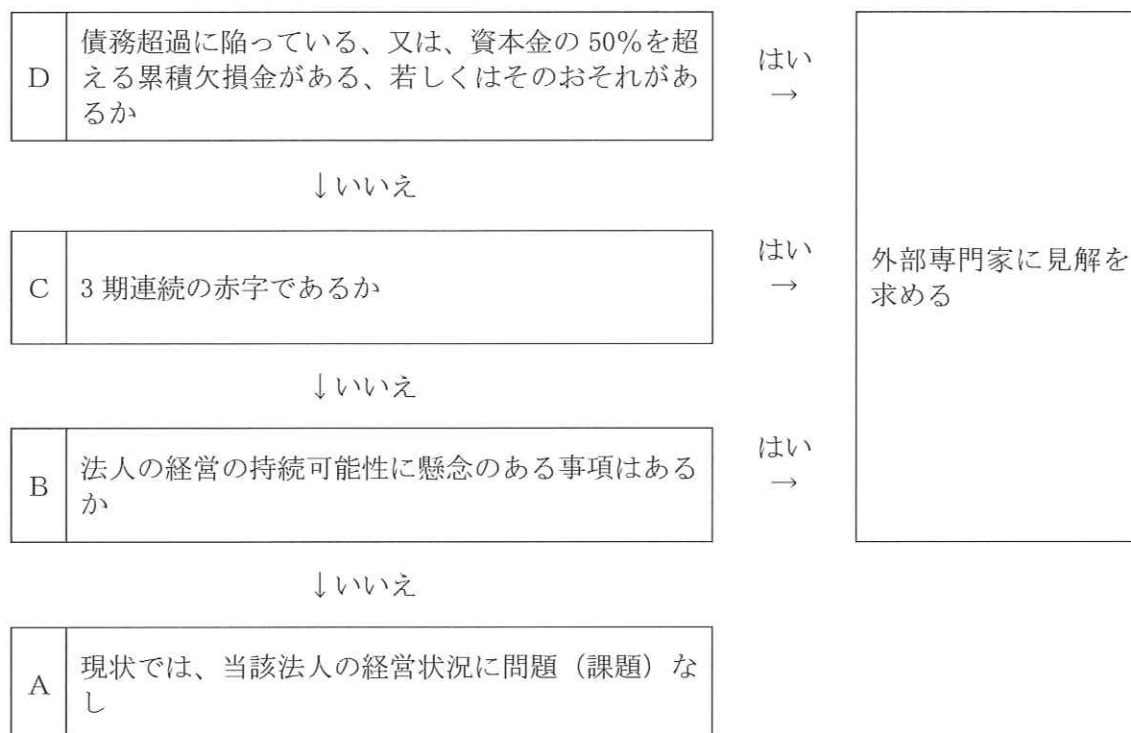
(2) 中長期経営計画

- ・農地保全事業では、保倉川沿い等のまとまった農地の集積を進め、経営面積の拡大を図ります。また、専門家等の指導を受けながら、米の販売力の強化促進に取り組みます。
- ・農業用機械や設備の更新が必要な場合は、リースや中古機械の譲受け等を検討するなど、コスト削減に努めます。
- ・冬期間の収入を確保するため、市道除雪を継続します。

10 令和7年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

1 1 外部専門家（令和6年度 第三セクター評価委員会参加者）の分析・評価に対する対応状況

外部専門家の分析・評価【概要】
① 市担当部署において、全国や県内の好事例（再生事例）を公社幹部とともに視察及びヒアリングをして調査すべき。また、公社幹部と協議を重ねながら公社の現状を把握し、将来を見据えた事業方針・再生策・人事策等を策定すべき。 ② 経営改善は公社が財務状況を把握できていることが大前提となることから、税理士事務所との連携を密にし、財務状況を双方で共有しながら、経営改善に繋げていくべき。また、人事労務関係の問題について、社会保険労務士からアドバイスを受けるべき。 ③ 短期的に実行できるアドバイスに基づく取組（ふるさと納税返礼品の登録及びブリッジにいがたの活用）に早急に取り組むべき。 ④ 利益率が高い園芸部門の再開と自然薯販売の拡大を目指し、JAに支援依頼をするべき。 ⑤ 耕作条件の不利な農地を引き受ける際は、数値的根拠（農地の面積や位置、形状等による所要コストの多寡）をもった上で、収益性がある農地かどうかを精査し、引き受けるべき。
第三セクターによる対応状況
① 適時、市と情報交換、意見交換を行い、視察に参加するなど情報収集を行った。 ② 令和6年度の決算について、税理士事務所の指導を受けながら、職員間及び市の間で共有するなど、税理士事務所とは継続して電話やメール、直接出向いてもらい、随時相談している。また、社会保険労務士については必要に応じて相談することとした。 ③ ふるさと納税については、取組に着手し、令和6年度は165,000円の売り上げとなった。令和7年度についても継続して実施する。 ④ 自然薯について、JAの指導を受けながら継続しており、徐々に知識と技術を習得している。全量の買い取り先があることから、R7は面積を4倍に拡大する予定である。園芸部門について、収益性があることは確認したが、人員不足により再開までには至っていない。 ⑤ 新たな農地の引き受け相談に対しては、農地の条件を十分に検討して、引き受けが可能かを判断するだけでなく、農地自体に問題が無いか確認して判断することとした。
市担当部署による対応状況
①② 新潟県地域農業担い手公社連絡協議会主催の視察研修会（長野県）に参加を促すなど、情報収集の機会を提供したほか、県農業経営・就農支援センターの外部専門家、県、JAなどの関係機関と公社との打合せの場を設定し、経営改善や従業員の確保について助言を得る機会を作った。 ③ ふるさと納税については、公社に必要な手続きを示し、返礼品への登録を行った結果、売上の増加に寄与したため、引き続き支援する。ブリッジにいがたについては、公社が活用を判断する上で必要となる情報の提供を行った。 ④ 園芸部門を再開するため公社と話し合いを進め、収益力向上への取組を行う。 ⑤ 立地だけでなく農地の状況も含めて、過度に条件の不利な農地を受けることのないよう助言を行った。

事業報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻 2 6 4 9 番地
公益財団法人大島農業振興公社

令和6年度 事業報告書

《 総 合 》

内部体制の変化により、令和6年度は水稻経営を中心に事業を展開してまいりました。異常気象による農産物への影響や、物価高による諸資材等の高騰が続く中、中山間地域の農地の保全と農業者への支援、地域の担い手の確保と育成に努めました。

事業全体では、米価の上昇と大雪による収益事業（除雪作業）収入の増加により、当初計画を上回る実績となりました。（各事業の詳細は別紙事業実績のとおり）

また、近年は、運営費補助金を受けつつも赤字経営が続いたことから、新潟県農業経営・就農支援センターの外部専門家による、経営改善に向けた指導を受けました。安定した経営状態への転換を図るため、今後も継続して指導を受け、検討を重ねながら事業に取り組んでまいります。

高齢化と担い手不足が懸念される中、今後の公社の方向性と役割などを見据え、新たな人材確保と担い手の育成、関連団体や関係機関等との連携した体制作りにも取り組んでまいります。

《 事業内容及び結果 》

I 公益目的事業

① 農業の担い手育成に関する事業

農業者の高齢化と地域内の担い手不足が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に、新たな担い手の確保と育成に取り組みました。

② 農作業の支援に関する事業

耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、負担となっている基幹農作業を請け負い実施しました。

（1）水稻育苗事業

J Aからの委託により、水稻苗の育苗硬化及び配達並びに施設の維持管理を行いました。

硬化ハウス 4棟（298㎡/棟） 維持管理

水稻硬化苗 5,741枚

水稻苗配達 2,228枚

（2）基幹農作業受託事業

担い手不足や高齢化に伴う労働力及び農家の機械設備投資の軽減と、耕作放棄地の防止を図るため、基幹農作業受託等を請け負い、本年度は延面積15.15haを実施しました。

詳細は、別紙事業実績のとおりです。

③ 農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業

耕作放棄地や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、農地管理の維持が困難となった農家の農地を借り受け、管理を行いました。

- ・ 水稲作付面積 12.71ha — 「おおしま育ち」を栽培、販売
- ・ 安全、安心、良食米の安定生産と、環境にやさしい米づくりへの取り組み

④ 農業マネジメントに関する事業

地域の担い手育成や、経営の安定化を図るために必要な地域合意につながることを目的に、下記の事業を行いました。

(1) 農地利用集積円滑化事業【継続事業】

荒廃地の増加防止や農用地の効率的利用を目的とし、農地利用集積円滑化団体として、農用地の利用調整を行いました。

利用権設定面積 1.69ha うち流動化面積 1.69ha

(2) 日本型直接支払制度に係る事務支援

* 中山間地域等直接支払制度

大島区農業振興会の事務局を請け負い、広域連携による農作業支援体制の確立、農業施策の情報提供、中山間地域等直接支払制度に係る事務支援等を行っています。第5期対策では、取組面積及び支部数が減少しましたが、包括的に地域の農業を支える中心的役割として今後も活動を続けていきます。

* 多面的機能支払交付金制度

9地区の取組団体からの事務委託を受け、事業の円滑な推進に努めました。

* 環境保全型農業直接支払交付金制度

制度の有効活用を図るため、「大島区の環境を守る会」を組織し、農地の保全と担い手の育成に努めました。

⑤ 園芸の技術習得に関する事業

地域の農業者が、容易に園芸導入に取り組むことができるよう支援することを目的とし、新規作物を先行導入し、栽培技術の取得に努めました。

(1) 施設活用に関する事業

施設の有効利用と新規事業の試験的利用として、未使用期間中の施設園芸温室を貸し付け、施設の有効活用に努めました。

(2) 園芸等の技術習得に関する事業

市内の団体へ花苗の供給を行い、地域の緑化推進に協力しました。また、周辺の畑地の有効活用と地域に根付いた振興を目標に、自然薯栽培に取り組みました。栽培技術の研修中であり、露地野菜は気象条件等に左右されやすいことから、安定した生産につながるよう今後も継続して取り組みを行ってまいります。

⑥ 旧大島農業実習交流センターの管理に関する事業

農業とのふれあいによる、心豊かな人づくりを目的に、旧大島農業実習交流センターの管理業務を行っています。

II 収益事業

- ① 冬期間の地域住民の生活道路の確保と、公共施設を安心して利用できる場を確保するため、道路除雪を実施しました。

令和6年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する、付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、作成はしていません。

令和7年6月

公益財団法人 大島農業振興公社

令和 6 年度 事 業 実 績

単位：ha、枚、回、kg、鉢

事業区分		当初計画		実 績		備 考				
		面積等	金額（円）	面積等	金額（円）					
公 益 目 的 的 事 業	①担い手の育成		0		0	大島区認定農業者会・大島区農業懇談会事務局				
	②農 作 業 の 支 援	耕うん	4.0	308,000	2.07	154,928	春 0.81ha 60,673円 秋 1.26ha 94,255円			
		代掻き	5.0	525,000	3.73	475,982	春 3.23ha 424,552円 秋 0.50ha 51,430円			
		田植え	2.0	130,000	3.40	237,403				
		刈取り	6.5	1,365,000	5.95	1,445,636				
		育苗硬化	5,000	4,820,000	5,741	5,653,502				
		水稻苗配達	2,500	300,000	2,228	272,690				
		機械回送	60	300,000	70	379,500				
		初運搬	15,000	60,000	23,750	94,999				
		ライスセンター補助		0	8月～10月	705,189				
		その他		0	硬化苗販売・入夫	114,468	硬化苗：つきあかり66枚販売 春・秋作業人夫21H			
		計		7,808,000		9,534,297				
	③農 用 地 の 保 全	作付面積					品種別収獲量	作付面積（a）	精品重量（kg）	平均反収（俵）
		コシヒカリ	7.97		8.00		コシヒカリ	800.00	30,868.17	6.4
		つきあかり	4.76		4.71		つきあかり	470.50	26,611.19	9.4
		計	12.73		12.71		計	1270.50	57,479.36	7.5
	④マ ネ ジ メ ン ト	米販売収入								
		小 売	29,400	8,555,000		13,306,662	コシヒカリ 18,475kg つきあかり 18,902kg			
		送 料		350,000		559,937				
		JA出荷（コシヒカリ）	21,480	5,012,000	15,870	5,211,708	全量 1等			
		JA出荷（つきあかり）	10,680	1,958,000	9,630	2,809,071	全量 1等			
		R6産米屑米		178,000		1,010,816	コシヒカリ 900,365円 つきあかり 110,451円			
		R6産端量米		0	27	6,222	コシヒカリ 23.04kg 6,062円 つきあかり 3.86kg 160円			
		R5産米本精算金		0		507,817				
		R5飼料米精算金		0		610,753				
		その他		0	切餅2個	1,200				
		計		16,053,000		24,024,186				
	⑤技 術 習 得	農地利用集積 円滑化事業	1.69 (利用施設定面積)	210,000	1.69 (利用施設定面積)	210,156	賃貸料 205,640 手数料 4,516 合計 210,156			
		中山間地域等直接 支払事務支援事業		2,484,000		1,704,000	大島区農業振興会から事務費			
		多面的機能支払 事務支援事業		700,000		729,224	9取組団体から事務受託			
		環境保全型農業 直接支払事務支援		20,000		29,150	大島区の環境を守る会事務局 事務費			
		農地中間管理事業		59,000		59,400	農地中間管理事業業務委託費			
		計		3,473,000		2,731,930				
		施設活用		320,000		847,000	12月～3月：1号棟温室貸付			
⑥農 産 物 生 産	春花苗		0	2,300	184,690	直接販売 2,300鉢				
	自然薯	160	230,000	82	149,300	直接販売 82.0kg				
	計		550,000		1,180,990					
	旧大島農業実習交流 センター研修事業		0		0	上越市役所2年目職員農業研修受入れ 東頸中学校2年生職場体験受入れ				
公益事業合計			27,884,000		37,471,403					
収 益 事 業	収 入 1	市道除雪受託事業								
		春先除雪		0		244,200				
		スノーボード設置・撤去		343,000	106本	242,528	設置のみ			
		実稼働	250H	7,300,000	426H	13,922,810				
		固定費		1,267,000		1,401,840				
		待機補償料		0		0				
		バトロール	60回	564,000	81回	934,780				
		排雪作業		1,200,000		4,347,860	排雪：1月（1回）1,438,690円 2月（2回）2,023,010円 3月（1回）886,160円			
計		10,674,000		21,094,018						
収益事業合計			10,674,000		21,094,018					
事業収入合計			38,558,000		58,565,421					

令和 6 年度 業 務 報 告

令和 6 年	4 月 1 日	令和 6 年度事業開始
	4 月 3 日	辞令交付 臨時職員採用：岩野
	4 月 22 日	J クレジット説明会（JA えちご上越浦川原支店）：丸山事務局長 除雪車カワサキ 65ZV 売却
	4 月 26 日	上越市農政課事業ヒアリング
	5 月 10 日	竹内税理士事務所打合せ
	6 月 4 日	竹内税理士事務所打合せ
	6 月 5 日	令和 5 年度事業分 決算監査
	6 月 11 日	令和 6 年度第 1 回通常理事会
	6 月 13 日	上越市 2 年目職員職域（農業）研修受入れ
	6 月 14 日	新規就農者対象農業塾入校：岩野
	6 月 18 日	環境保全型直接支払交付金事業説明会（浦川原公民館）：中島
	6 月 24 日	令和 6 年度定時評議員会 令和 6 年度第 1 回臨時理事会
	6 月 27 日	竹内税理士事務所打合せ
	7 月 9 日	東頸中学校 2 年生職場体験受入れ：生徒 1 名（7 月 10 日まで）
	7 月 17 日	JA えちご上越生産組織連絡協議会わかば支部総会 (JA えちご上越安塚支店)：丸山事務局長
	7 月 19 日	大島区内公共的団体等情報交換会（庄屋の家）：丸山事務局長
	7 月 22 日	上越市第三セクター評価委員会（市役所）：丸山理事長・丸山事務局長
	7 月 24 日	大島区農業振興会正副会長会議
	8 月 2 日	大島区農業振興会支部代表者会議
	8 月 7 日	上越市農政課事業ヒアリング
	8 月 8 日	中山間地域等直接支払交付金事業広域協定ヒアリング ふるさと納税返礼品打合せ
	8 月 20 日	消防署立入検査
	10 月 17 日	ふるさと納税事業者登録打合せ
	11 月 15 日	公益法人等立入検査：新潟県庁職員 2 名
	11 月 19 日	雇用就農資金現地確認調査：農業実習交流センター
	11 月 21 日	竹内税理士事務所打合せ
	12 月 2 日	内部打合せ
	12 月 5 日	令和 6 年度第 2 回臨時理事会
	12 月 11 日	みらい農業づくり検討会：丸山事務局長・中島
	12 月 12 日	上越市農政課事業ヒアリング
令和 7 年	3 月 10 日	内部検討会・経営改善検討会事前打合せ
	3 月 12 日	新潟県農業経営・就農支援センター経営改善検討会
	3 月 18 日	令和 6 年度第 2 回通常理事会
	3 月 25 日	令和 6 年度臨時評議員会

令和6年度 理事会・評議員会の開催状況

1. 理事会

開催日時	出席理事数	議 題	備 考 (現在数)
令和6年 6月11日	5名	議案第1号 令和5年度公益財団法人大島農業振興公社事業報告について 議案第2号 令和5年度公益財団法人大島農業振興公社決算報告について 議案第3号 令和6年度定時評議員会の召集の決定	理事7名 監事2名
令和6年 6月24日	4名	議案第1号 公益財団法人大島農業振興公社理事長の選定 議案第2号 公益財団法人大島農業振興公社副理事長の選定	理事6名 監事2名
令和6年 12月5日	6名	議案第1号 職員に対する12月支給期末手当の支給率について	理事6名 監事2名
令和7年 3月18日	5名	議案第1号 令和7年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画(案)について 議案第2号 令和7年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算(案)について 議案第3号 令和6年度臨時評議員会の召集の決定	理事6名 監事2名

2. 評議員会

開催日時	出席数	議 題	備 考 (現在数)
令和6年 6月24日	5名	議案第1号 令和5年度公益財団法人大島農業振興公社事業報告の承認 議案第2号 令和5年度公益財団法人大島農業振興公社決算報告の承認	7名
令和7年 3月25日	6名	議案第1号 公益財団法人大島農業振興公社評議員議長の選出 議案第2号 令和7年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画(案)の承認 議案第3号 令和7年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算(案)の承認	6名

役 職 員 の 前 年 度 比 較 状 況

摘 要	R6.3.31	R7.3.31	増 減	備 考
理 事	7	6	△ 1	
監 事	2	2	0	
評 議 員	7	6	△ 1	
役員等合計	1 6	1 4	△ 2	
一 般 職	2	2	0	
現 業 職	1	1	0	
派 遣	0	0	0	
職 員 合 計	3	3	0	

決 算 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻 2 6 4 9 番地
公益財団法人 大島農業振興公社

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人大島農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,317,217	4,857,929	△ 540,712
未収金	2,814,720	3,363,765	△ 549,045
棚卸資産	3,433,000	4,074,500	△ 641,500
預け金	757,406	0	757,406
流動資産合計	11,322,343	12,296,194	△ 973,851
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,928,300	9,913,900	1,014,400
減価償却引当資産	15,631,818	12,946,884	2,684,934
公益目的運用資産	4,000,000	0	4,000,000
特定資産合計	30,560,118	22,860,784	7,699,334
(3) その他固定資産			
建物	4	4	0
農業用機械	1,956,688	2,936,568	△ 979,880
車両運搬具	2,350,783	5,245,956	△ 2,895,173
什器備品	241,656	308,313	△ 66,657
冷蔵設備	1	1	0
その他固定資産合計	4,549,132	8,490,842	△ 3,941,710
固定資産合計	86,109,250	82,351,626	3,757,624
資産合計	97,431,593	94,647,820	2,783,773
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,207,362	6,556,730	△ 4,349,368
預り金	563,524	408,218	155,306
賞与引当金	558,132	0	558,132
流動負債合計	3,329,018	6,964,948	△ 3,635,930
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,928,300	9,913,900	1,014,400
固定負債合計	10,928,300	9,913,900	1,014,400
負債合計	14,257,318	16,878,848	△ 2,621,530
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,318,084	51,638,404	△ 320,320
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	31,856,191	26,130,568	5,725,623
(うち特定資産への充当額)	(30,560,118)	(22,860,784)	(7,699,334)
正味財産合計	83,174,275	77,768,972	5,405,303
負債及び正味財産合計	97,431,593	94,647,820	2,783,773

計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3、基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載している。

2 引当金の明細

退職給付引当金

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,913,900	1,014,400	0	0	10,928,300

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益財団法人大島農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,730	1,022	10,708
基本財産受取利息	11,730	1,022	10,708
事業収益	61,998,421	43,260,862	18,737,559
農作業支援事業収益	9,534,297	7,508,928	2,025,369
農用地の保全等事業収益	24,024,186	12,300,454	11,723,732
農業マネジメント事業収益	2,731,930	3,516,386	△ 784,456
園芸の技術習得に関する事業収益	1,180,990	7,307,126	△ 6,126,136
除雪作業収益	21,094,018	8,553,468	12,540,550
期末農産物棚卸高	3,433,000	4,074,500	△ 641,500
受取補助金等	7,114,245	12,305,096	△ 5,190,851
受取国庫補助金	824,308	5,565,792	△ 4,741,484
受取地方公共団体補助金	5,969,617	6,418,984	△ 449,367
受取補助金等振替額	320,320	320,320	0
雑収益	1,020,854	1,120,612	△ 99,758
受取利息	4,337	168	4,169
雑収益	1,016,517	1,120,444	△ 103,927
経常収益計	70,145,250	56,687,592	13,457,658
(2) 経常費用			
事業費	64,110,197	58,678,020	5,432,177
給料手当	16,136,782	16,352,841	△ 216,059
臨時雇賃金	6,576,942	4,133,977	2,442,965
退職給付費用	865,145	1,010,490	△ 145,345
福利厚生費	3,005,493	2,946,348	59,145
旅費交通費	0	7,420	△ 7,420
通信運搬費	891,274	884,162	7,112
減価償却費	2,926,459	4,550,554	△ 1,624,095
消耗品費	8,907,907	7,533,000	1,374,907
修繕費	1,916,146	2,412,338	△ 496,192
燃料費	4,312,545	1,502,170	2,810,375
光熱水料費	856,302	828,499	27,803
賃借料	4,733,186	1,981,852	2,751,334
使用料	2,470,736	2,722,824	△ 252,088
保険料	481,939	701,359	△ 219,420
租税公課	1,768,700	1,536,100	232,600
支払負担金	85,793	1,827,407	△ 1,741,614
支払手数料	1,499,566	1,470,346	29,220
委託費	2,042,650	3,212,897	△ 1,170,247
雑費	0	3,936	△ 3,936
期首農産物棚卸高	4,074,500	3,059,500	1,015,000
賞与引当金繰入額	558,132	0	558,132

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	2,800,879	2,526,365	274,514
給料手当	1,468,440	1,335,120	133,320
退職給付費用	149,255	128,310	20,945
福利厚生費	243,408	264,208	△ 20,800
会議費	136,110	155,020	△ 18,910
旅費交通費	232,780	281,020	△ 48,240
通信運搬費	47,056	34,882	12,174
消耗品費	0	25,300	△ 25,300
燃料費	12,000	11,000	1,000
光熱水料費	50,000	41,000	9,000
賃借料	53,000	29,000	24,000
使用料	60,000	94,300	△ 34,300
支払負担金	113,700	108,700	5,000
支払手数料	15,130	18,505	△ 3,375
委託費	220,000	0	220,000
経常費用計	66,911,076	61,204,385	5,706,691
評価損益等調整前当期経常増減額	3,234,174	△ 4,516,793	7,750,967
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,234,174	△ 4,516,793	7,750,967
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	2,491,449	499,999	1,991,450
農業用機械売却益	779,999	499,999	280,000
車両運搬具売却益	1,711,450	0	1,711,450
経常外収益計	2,491,449	499,999	1,991,450
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2,491,449	499,999	1,991,450
当期一般正味財産増減額	5,725,623	△ 4,016,794	9,742,417
一般正味財産期首残高	26,130,568	30,147,362	△ 4,016,794
一般正味財産期末残高	31,856,191	26,130,568	5,725,623
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 320,320	△ 320,320	0
当期指定正味財産増減額	△ 320,320	△ 320,320	0
指定正味財産期首残高	51,638,404	51,958,724	△ 320,320
指定正味財産期末残高	51,318,084	51,638,404	△ 320,320
III 正味財産期末残高	83,174,275	77,768,972	5,405,303

正味財産増減計算書内訳表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

公益財団法人大島農業振興公社

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,730	0	0	11,730
基本財産受取利息	11,730	0	0	11,730
事業収益	40,904,403	21,094,018	0	61,998,421
農作業支援事業収益	9,534,297	0	0	9,534,297
農用地の保全等事業収益	24,024,186	0	0	24,024,186
農業マネジメント事業収益	2,731,930	0	0	2,731,930
園芸の技術習得に関する事業収益	1,180,990	0	0	1,180,990
除雪作業収益	0	21,094,018	0	21,094,018
期末農産物棚卸高	3,433,000	0	0	3,433,000
受取補助金等	5,114,245	0	2,000,000	7,114,245
受取国庫補助金	824,308	0	0	824,308
受取地方公共団体補助金	3,969,617	0	2,000,000	5,969,617
受取補助金等返替額	320,320	0	0	320,320
雑収益	959,654	46,291	14,909	1,020,854
受取利息	0	0	4,337	4,337
雑収益	959,654	46,291	10,572	1,016,517
経常収益計	46,990,032	21,140,309	2,014,909	70,145,250
(2) 経常費用				
事業費	47,926,235	16,183,962	0	64,110,197
給料手当	11,658,517	4,478,265	0	16,136,782
臨時雇賃金	4,230,302	2,346,640	0	6,576,942
退職給付費用	745,488	119,657	0	865,145
福利厚生費	2,240,508	764,985	0	3,005,493
通信運搬費	846,274	45,000	0	891,274
減価償却費	2,248,693	677,766	0	2,926,459
消耗品費	8,895,159	12,748	0	8,907,907
修繕費	1,589,182	326,964	0	1,916,146
燃料費	1,533,900	2,778,645	0	4,312,545
光熱水料費	759,302	97,000	0	856,302
賃借料	1,791,514	2,941,672	0	4,733,186
使用料	2,416,736	54,000	0	2,470,736
保険料	469,941	11,998	0	481,939
租税公課	818,700	950,000	0	1,768,700
支払負担金	85,793	0	0	85,793
支払手数料	1,479,076	20,490	0	1,499,566
委託費	2,042,650	0	0	2,042,650
雑費	0	0	0	0
期首農産物棚卸高	4,074,500	0	0	4,074,500
賞与引当金繰入額	0	558,132	0	558,132
管理費	0	0	2,800,879	2,800,879
給料手当	0	0	1,468,440	1,468,440
退職給付費用	0	0	149,255	149,255
福利厚生費	0	0	243,408	243,408
会議費	0	0	136,110	136,110
旅費交通費	0	0	232,780	232,780
通信運搬費	0	0	47,056	47,056
燃料費	0	0	12,000	12,000
光熱水料費	0	0	50,000	50,000
賃借料	0	0	53,000	53,000
使用料	0	0	60,000	60,000
支払負担金	0	0	113,700	113,700
支払手数料	0	0	15,130	15,130
委託費	0	0	220,000	220,000
経常費用計	47,926,235	16,183,962	2,800,879	66,911,076
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 936,203	4,956,347	△ 785,970	3,234,174
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 936,203	4,956,347	△ 785,970	3,234,174

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	779,999	1,711,450	0	2,491,449
農業用機械売却益	779,999	0	0	779,999
車両運搬具売却益	0	1,711,450	0	1,711,450
経常外収益計	779,999	1,711,450	0	2,491,449
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	779,999	1,711,450	0	2,491,449
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 156,204	6,667,797	△ 785,970	5,725,623
他会計振替額	2,980,372	△ 2,980,372	0	0
当期一般正味財産増減額	2,824,168	3,687,425	△ 785,970	5,725,623
一般正味財産期首残高	14,224,667	14,580,231	△ 2,674,330	26,130,568
一般正味財産期末残高	17,048,835	18,267,656	△ 3,460,300	31,856,191
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 320,320	0	0	△ 320,320
当期指定正味財産増減額	△ 320,320	0	0	△ 320,320
指定正味財産期首残高	51,638,404	0	0	51,638,404
指定正味財産期末残高	51,318,084	0	0	51,318,084
III 正味財産期末残高	68,366,919	18,267,656	△ 3,460,300	83,174,275

財 務 諸 表 に 関 す る 注 記

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 … 玄米を計上しており、平均売価により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

旧定額法及び定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引であるが、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2.会計方針の変更

該当なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,913,900	1,014,400	0	10,928,300
減価償却引当資産	12,946,884	2,684,934	0	15,631,818
公益目的引当預金	0	4,000,000	0	4,000,000
小 計	22,860,784	7,699,334	0	30,560,118
合 計	73,860,784	7,699,334	0	81,560,118

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
小 計	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	10,928,300	(0)	(10,928,300)	(10,928,300)
減価償却引当資産	15,631,818	(0)	(15,631,818)	(0)
公益目的引当預金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
小 計	30,560,118	(0)	(30,560,118)	(10,928,300)
合 計	81,560,118	(51,000,000)	(30,560,118)	(10,928,300)

5.担保に供している資産
該当なし

6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
建 物 ・ 設 備	9,494,100	9,494,096		4
冷 蔵 業 設 備	5,276,690	5,276,689		1
車 両 運 搬 具	22,284,780	17,645,447	2,288,550	2,350,783
農 業 用 機 械	35,406,657	33,449,968	1	1,956,688
什 器 備 品	642,191	400,535		241,656
合 計	73,104,418	66,266,735	2,288,551	4,549,132

7.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金			
米販売代金収入	461,800	0	461,800
園芸事業収入	847,000	0	847,000
マネジメント事業収入	59,400	0	59,400
除雪作業収入	1,246,520	0	1,246,520
補助金等収入	200,000	0	200,000
合 計	2,814,720	0	2,814,720

8.保証債務等の偶発債務
該当なし

9.満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

10.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
収入減少緩和交付金	国	0	324,308	324,308	0	—
雇用就農資金	国	0	500,000	500,000	0	—
運営費補助金	上越市	0	4,500,000	4,500,000	0	—
中山間地域等直接支払交付金	上越市	0	1,469,617	1,469,617	0	—
合 計		0	6,793,925	6,793,925	0	

11.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	320,320
経常外収益への振替額	
処分による振替額	0
合 計	320,320

12.関連当事者との取引の内容

該当なし

13.重要な後発事象

該当なし

14.その他

該当なし

財産目録

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人大島農振興公社

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
流動資産	預金	普通預金		4,317,217
		JAえちご上越大島支店	事業運転資金として	3,658,747
		第四北越銀行安塚支店	事業運転資金として	580,182
		大島郵便局	事業運転資金として	78,231
		JAえちご上越大島支店	事業運転資金として	57
		ネット販売用		2,814,720
	未収金			461,800
	農用地保全事業収入	業者等販売先	米代金及び送料	847,000
	園芸事業収入	ゆきぐに森林組合	施設使用料及び燃料費	59,400
	マネジメント事業収入	(公社) 新潟県農林公社	中間管理事業業務委託費	1,246,520
	除雪作業収入	上越市	市道除雪業務委託費	200,000
	補助金等収入	(一社) 全国農業会議所	雇用就農助成金	3,433,000
	棚卸資産	上越市 玄米178.5俵	販売して得た収入を公益目的事業の財源としている	757,406
	預け金	新潟県信用農業協同組合連合会	収入減少緩和交付金積立金	
流動資産合計				11,322,343
(固定資産)				
基本財産				
基本財産	定期預金			51,000,000
	定期預金(指定)	JAえちご上越大島支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業の財源としている	51,000,000
	退職給付引当資産			10,928,300
	退職給付引当資産(一般)	JAえちご上越大島支店	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,928,300
	減価償却引当資産			15,631,818
	減価償却引当資産(一般)	JAえちご上越大島支店	公益目的保有財産及び将来的な資産取得に備えたもの	15,631,818
特定資産	公益目的運用資産			4,000,000
	公益目的運用資産(一般)	JAえちご上越大島支店	公益目的保有財産	4,000,000
	建物			4
	建物(指定)	上越市 格納庫ほか	公益目的保有財産であり公益目的事業の施設に使用している	3
	建物(一般)	上越市 堆肥置場		1
	農業用機械			1,956,688
	農機(指定)	上越市 トラクター	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	318,080
	農機(一般)	上越市 田植機ほか		1,638,608
	車両運搬具			2,350,783
	車両運搬具(一般)	上越市 搭載車・除雪機ほか	公益目的保有財産及び収益事業(除雪機)で使用している	2,350,783
	什器備品			241,656
	什器備品(一般)	上越市 パソコンほか	公益目的保有財産及び法人会計(パソコン)で使用している	241,656
	冷蔵設備			1
	冷蔵設備(指定)	上越市 保冷库	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	1
固定資産合計				86,109,250
資産合計				97,431,593
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)				
流動負債	未払金			2,207,362
	事業費	業者等に対するもの	事業に供する未払分	2,157,531
	管理費	業者等に対するもの	法人会計に供する未払分	49,831
	預り金	職員に対するもの	社会保険料・源泉所得税ほか	563,524
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する空期の期末手当の支給に備えたもの	558,132
流動負債合計				3,329,018
(固定負債)				
固定負債	退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,928,300
固定負債合計				10,928,300
負債合計				14,257,318
正味財産				83,174,275

令和7年度 公益財団法人大島農業振興公社事業計画書

【基本方針】

後継者及び担い手の不足が深刻な状況の中、急激な速さで農地の荒廃が進んでいます。これまで、農業公社としての役割を果たすため、地域農業の保全に極力努めてまいりましたが、規模拡大が経営改善につながるとは言い難く、単体での保全活動には限りがあります。

公社の現状と方向性を見据え、関係機関等からの指導及び助言をいただきながら、集落内の生産組織や大規模農家等との連携により、農政活動や地域農業への支援体制の強化、安定した収入源と人材の確保に努めてまいります。

また、更なる運営努力を継続し、研修会等への積極的な参加や、外部の専門家による指導を受けながら、職員資質の向上と公社の体質改善に努めてまいります。

I. 事業目的

農業者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃が懸念されるなか、農業の振興を通じ、地域農業の持続的発展と地域社会経済の活性化に寄与することを目的に次の事業を行う。

1. 農業の担い手の育成に関する事業
2. 農作業の支援に関する事業
3. 農用地の保全や権利調整に関する事業
4. 農業政策推進のためのマネジメントに関する事業
5. 技術習得を目的とした研修等事業
6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

II. 事業概要

(1) 公益目的事業

① 農業の担い手の育成に関する事業

農業者の高齢化が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に行う。

- ・新規就農者や認定農業者等への支援
- ・新規就農者、農業生産法人、担い手の規模拡大等による経営安定化を図るための支援

② 農作業の支援に関する事業

高齢農家や兼業農家の大きな負担となっている基幹農作業を、農作業受託組合を中心に、農業生産組織、中核農家と連携を図り支援することで、耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・ 水稻育苗 4,600 枚
- ・ 基幹農作業受託（耕運、代掻き、田植え、刈取りなど） 延 8.6ha
- ・ 乾燥、調製施設の人的支援

③ 農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業

農地の維持管理が困難になった農家の農地を管理耕作することで、農地の荒廃や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・ 作付面積 16.00ha 「おおしま育ち」の安定生産とブランド化の推進
- ・ 環境への配慮と生産コストの低減に向けた情報収集と取り組み強化
- ・ 米の有利販売に向けた情報収集と取り組み強化

④ 農業マネジメントに関する事業

中山間地域で農業者の高齢化が進む当地域では、次世代に引き継ぐべき地域資源である農地の荒廃が急激に進んでいる。優良農地の継続的な維持活動には、地域ぐるみ、集落ぐるみで合意形成が必要であり、その支援を実施する。

- ・ 農地中間管理事業（相談・助言）

農用地の利用調整を図り、効率的な土地利用と荒廃地の発生防止に努める。

- ・ 日本型直接支払制度に係る事務支援

1) 中山間地域等直接支払交付金事業に係る集落協定への支援

中山間地域等直接支払制度を推進するため、大島区農業振興会等への事務支援を行う。

2) 多面的機能支払交付金事業に係る活動団体への支援

直接支払制度と連携し、本事業の相乗効果と事務支援の強化に努める。

3) 環境保全型農業直接支払交付金事業に係る活動団体への支援

農地の保全と担い手の育成に努め、環境に配慮した農業を推進する。

⑤ 技術習得に関する研修等事業

複合営農による経営の安定化を図るため、地域に適した作物や新規作物の選定と栽培方法について検討する。また、施設園芸温室の有効的な活用方法について検討を行い、研修会の開催や試験栽培等の場として提供（貸付）を行う。

- ・ 技術習得に関する研修等事業 - 自然薯の栽培技術の確立

地域性を生かした新規作物の選定と実証栽培

⑥ 各種研修等事業

- ・農業に関する基礎知識の習得等に関する研修会
- ・その他の関連する事項の研修会

(2) 収益目的事業 (収1)

① 冬期に道路等の除雪を行う事業

冬期間の地域住民の生活道路を確保するため、道路除雪を実施する。

III. その他

① 連携指導事業

浦川原区総合事務所（上越市）、上越東農林事務所普及課（新潟県）、えちご上越農業協同組合等との連携を密にし、事業展開を図るとともに農家指導への協力を行う。

② 職員研修等

- ・職員の意欲及び資質向上を図るため各種研修会等へ積極的に参加する。
- ・各種機械の整備講習や安全講習会等への参加を行う。

令和 7 年度 事業計画明細書

事業区分		計 画		備 考					
		面積 (ha)	金額 (千円)						
公 益 目 的 事 業	①担い手の育成			0					
	②農作業の支援	耕うん	1.6	128	面積 160	単価 800	金額 128,000		
		代掻き	2.8	308	280	1,100	308,000		
		田植え	1.4	98	140	700	98,000		
		刈取り	2.8	602	280	2,150	602,000		
		育苗硬化	4,600	4,400	2,000	900	1,800,000	中苗	
					2,600	1,000	2,600,000	稚苗	
		水稻苗配達	1,500	180	1,500	120	180,000		
		機械回送	30	165	30	5,500	165,000		
		乾燥・調整支援		700	期間：8月下旬～10月中旬			700,000	
	支援合計			6,581	合 計 6,581,000				
	③農用地の保全	作付面積			作付面積 (ha)	コシヒカリ	11.00	反収7.0俵	
						つきあかり	5.00	反収9.0俵	
					合 計 16.00				
		米販売収入	29,180		コシヒカリ	595俵	14,935,000		
					直接販売	つきあかり	450俵	9,040,000	
						荷物発送運賃収入	600,000		
					JA出荷	コシヒカリ	175俵	4,025,000	
				屑・端量米	580,000				
	保全合計			29,180	合 計 29,180,000				
	④マネジメント	中山間地域等直接支払事務支援事業		1,800	事務支援受託費 1,800,000				
		多面的機能支払事務支援事業		300	事務支援受託費 300,000				
		環境保全型直接支払事務支援事業		0	事務支援受託費 0				
		中間管理事業		59	事務委託費 59,400				
		マネジメント合計			2,159	合 計 2,159,400			
	⑤技術習得	施設貸付		750	冬期間施設貸付料 750,000				
		農産物生産	240		数 量 単 価 金 額				
				自然薯	150.0	1,600	240,000		
	園芸合計			990	合 計 990,000				
	⑥研修等事業			0					
	公益事業合計				38,910				

令和 7 年度 事業計画明細書

事業区分			計 画		備 考					
			面積 (ha)	金額 (千円)						
収益事業	収 入 1	市道除雪受託事業		15,134	熊田三竹沢 町 内 線 萍 沢 線	実稼働 370H	10,395,000			
						パトロール 60回	600,000			
						固定費	1,275,000			
						ポール設置・撤去 100本	364,000			
						排雪等作業 一式	2,500,000			
						春先除雪 0H	0			
						待機補償 0H	0			
						合計	15,134,000			
						収益事業合計		15,134	合計 15,134,000	
						事業収入合計		54,044		

令和7年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	取1	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	11,000	11,000	0	0	0	0	11,000
基本財産受取利息	11,000	11,000	0	0	0		11,000
事業収益	38,910,000	38,910,000	15,134,000	15,134,000	0	0	54,044,000
農作業支援事業収益	6,581,000	6,581,000	0	0	0		6,581,000
保全管理事業収益	29,180,000	29,180,000	0	0	0		29,180,000
マネジメント事業収益	2,159,000	2,159,000	0	0	0		2,159,000
園芸事業収益	990,000	990,000	0	0	0		990,000
除雪作業収益	0	0	15,134,000	15,134,000	0		15,134,000
受取補助金等	2,218,079	2,218,079	0	0	0	0	2,218,079
受取国庫補助金	900,000	900,000	0	0	0		900,000
受取地方公共団体補助金	1,000,000	1,000,000	0	0	0		1,000,000
受取補助金等振替額	318,079	318,079	0	0	0		318,079
雑収益	235,000	235,000	36,000	36,000	12,000	0	283,000
受取利息	0	0	0	0	4,000		4,000
雑収益	235,000	235,000	36,000	36,000	8,000		279,000
期末農産物棚卸高	6,450,000	6,450,000	0	0	0		6,450,000
経常収益計	47,824,079	47,824,079	15,170,000	15,170,000	12,000	0	63,006,079
(2) 経常費用							
事業費	44,046,354	44,046,354	12,399,498	12,399,498		0	56,445,852
役員報酬	0	0	0	0			0
給料手当	13,008,000	13,008,000	5,158,868	5,158,868			18,166,868
臨時雇賃金	2,967,000	2,967,000	1,463,000	1,463,000			4,430,000
福利厚生費	2,846,000	2,846,000	1,255,000	1,255,000			4,101,000
退職給付費用	759,899	759,899	143,630	143,630			903,529
減価償却費	1,928,455	1,928,455	640,000	640,000			2,568,455
旅費交通費	10,000	10,000	0	0			10,000
通信運搬費	860,000	860,000	65,000	65,000			925,000
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	0			200,000
消耗品費	8,575,000	8,575,000	62,000	62,000			8,637,000
修繕費	1,650,000	1,650,000	300,000	300,000			1,950,000
燃料費	1,533,000	1,533,000	1,015,000	1,015,000			2,548,000
光熱水料費	909,000	909,000	150,000	150,000			1,059,000
支払手数料	1,002,000	1,002,000	21,000	21,000			1,023,000
賃借料	1,691,000	1,691,000	988,000	988,000			2,679,000
使用料	3,390,000	3,390,000	54,000	54,000			3,444,000
保険料	568,000	568,000	1,000	1,000			569,000
租税公課	1,246,000	1,246,000	1,080,000	1,080,000			2,326,000
支払負担金	117,000	117,000	3,000	3,000			120,000
委託費	766,000	766,000	0	0			766,000
雑費	20,000	20,000	0	0			20,000
期首農産物棚卸高	3,984,000	3,984,000	0	0			3,984,000

令和7年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	取1	小計			
管理費					2,619,721	0	2,619,721
役員報酬					0		0
給料手当					1,161,000		1,161,000
福利厚生費					212,000		212,000
退職給付費用					108,721		108,721
会議費					177,000		177,000
旅費交通費					343,000		343,000
通信運搬費					35,000		35,000
消耗品費					3,000		3,000
燃料費					8,000		8,000
光熱水料費					32,000		32,000
支払手数料					10,000		10,000
賃借料					33,000		33,000
使用料					160,000		160,000
支払負担金					107,000		107,000
税務申告委託費					200,000		200,000
雑費					30,000		30,000
経常費用計	48,030,354	48,030,354	12,399,498	12,399,498	2,619,721	0	63,049,573
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 206,275	△ 206,275	2,770,502	2,770,502	△ 2,607,721	0	△ 43,494
基本財産評価損益等		0		0	0	0	0
特定資産評価損益等		0		0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 206,275	△ 206,275	2,770,502	2,770,502	△ 2,607,721	0	△ 43,494
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	3	3	0	0	0	0	3
経常外費用計	3	3	0	0	0	0	3
当期経常外増減額	△ 3	△ 3	0	0	0	0	△ 3
他会計振替額	2,770,502	2,770,502	△ 2,770,502	△ 2,770,502	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,564,224	2,564,224	0	0	△ 2,607,721	0	△ 43,497
一般正味財産期首残高	15,471,884	15,471,884	16,599,346	16,599,346	△ 753,712	0	31,317,518
一般正味財産期末残高	18,036,108	18,036,108	16,599,346	16,599,346	△ 3,361,433	0	31,274,021
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 318,079	△ 318,079	0	0	0	0	△ 318,079
当期指定正味財産増減額	△ 318,079	△ 318,079	0	0	0	0	△ 318,079
指定正味財産期首残高	51,318,084	51,318,084	0	0	0	0	51,318,084
指定正味財産期末残高	51,000,005	51,000,005	0	0	0	0	51,000,005
III 正味財産期末残高	69,036,113	69,036,113	16,599,346	16,599,346	△ 3,361,433	0	82,274,026